

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2020年1月～3月期 >

1. 調査期間 令和2年4月1日（水）～令和2年4月17日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数174社 回答率96.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	7	6	6	5	5	36	36
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	20	9	9	8	8	9	9	49	46
サービス業	27	25	8	8	9	8	9	9	53	50
合計	90	85	30	30	30	29	30	30	180	174

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2020年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2019年10－12月期）

全業種の業況D Iは、新型コロナウイルスの感染拡大により、前期比の業況D Iで $\Delta 38.1$ （前期調査 $\Delta 9.6$ ）、前年同期比でも $\Delta 40.4$ （前期調査 $\Delta 13.3$ ）とマイナス幅は大きく拡大しました。前期比では、建設業でマイナス幅が縮小、製造業、卸売業、小売業はマイナス幅が拡大、サービス業ではプラスからマイナスに転じました。前年同期比では、建設業、製造業、小売業、サービス業でマイナス幅が拡大、卸売業ではプラスからマイナスに転じました。

来期（令和2年4～6月期）の見通し業況D Iは、 $\Delta 62.7$ （前期調査 $\Delta 19.3$ ）とマイナス幅が大きく拡大しています。すべての業種で、マイナス幅は拡大すると予測しています。

全業種の売上D Iは、前期比では $\Delta 28.7$ （前期調査10.2）とプラスからマイナスへ転じました。建設業ではマイナスからプラスへ転じ、製造業ではマイナス幅が拡大、卸売業、小売業、サービス業ではプラスからマイナスへ転じました。前年同期比では $\Delta 34.9$ （前期調査 $\Delta 11.4$ ）とマイナス幅は拡大しました。建設業、製造業、小売業でマイナス幅が拡大、卸売業は横ばい、サービス業ではプラスからマイナスへ転じました。

来期（令和2年4～6月期）の見通し売上D Iは、 $\Delta 62.4$ （前期調査 $\Delta 22.9$ ）とマイナス幅を大きく拡大しています。建設業、製造業、小売業、サービス業ではマイナス幅の拡大、卸売業ではプラスからマイナスへ向かうと予想しています。

設備投資については、今期実施した割合が38.5%（前期調査39.8%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「車両運搬具」27.3%、続いて「機械・備品」、「OA機器」23.4%でした。

来期（令和2年4～6月期）については、設備投資を計画している割合が32.1%（前期調査43.2%）と減少しています。割合の高い順に「車両運搬具」29.5%、続いて「OA機器」21.3%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が60.6%（前期調査38.8%）、2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」14.4%となっており、コロナの影響で、企業経営がより一層厳しさを増すことが予想されます。



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2019年10-12月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比では△16.7 (前期調査△20.8) マイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△30.4 (前期調査△20.8) とマイナス幅は拡大しました。「コロナの影響による受注減少や機器類の納期への影響がある」といった声がありました。
- ・売上DIは、前期比では8.7 (前期調査△12.5) とプラスに転じましたが、前年同期比では△36.4 (前期調査△16.7) とマイナス幅が拡大しました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 52.2$ （前期調査 $\Delta 16.7$ ）、来期売上見通しD I $\Delta 47.8$ （前期調査 $\Delta 20.8$ ）といずれもマイナス幅が大きく拡大し、コロナによる先行きの不透明感が数字に表れる結果となりました。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比 $\Delta 38.9$ （前期調査 $\Delta 20.0$ ）、前年同期比 $\Delta 38.9$ （前期調査 $\Delta 28.6$ ）と、ともにマイナス幅が拡大しました。
- ・売上D Iは、前期比 $\Delta 47.2$ （前期調査 $\Delta 5.7$ ）、前年同期比 $\Delta 27.8$ （前期調査 $\Delta 20.6$ ）といずれもマイナス幅が拡大しました。食品製造のなかには売上が増加した先、建設資材製造など影響があまりなかった先もあった一方で、コロナによる世界的規模での生産停止の影響を受け、売上減少や部品調達難に陥った先がありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比は $\Delta 75.0$ （前期調査 $\Delta 14.7$ ）、来期売上D Iでも $\Delta 75.0$ （前期調査 $\Delta 27.3$ ）といずれもマイナス幅が大きく拡大しています。すでに、受注量が減少している先だけでなく、現在影響がない先でも、社員のコロナ感染による操業停止等、先行きに対し厳しい予測を立てている先が多くあります。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比は $\Delta 37.5$ （前期調査 $\Delta 12.5$ ）とマイナス幅が拡大、前年同期比では $\Delta 31.3$ （前期調査 6.3 ）プラスからマイナスへ転じる結果となりました。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 18.8$ （前期調査 18.8 ）とプラスからマイナスに転じましたが、前年同期比では $\Delta 6.3$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）と横ばいとなりました。飲食や宿泊業を取引先としている企業の売上は、取引先の休業等により激減しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比では $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 20.0$ ）とマイナス幅を拡大し、来期売上見通しD Iでは $\Delta 50.0$ （前期調査 6.7 ）とプラスから大きくマイナスに転じると予想しています。コロナの影響による商品の未入荷や遅延、外出自粛による需要の減少などを懸念し、今後の見通しを立てることが出来ない状況にあります。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 35.6$ （前期調査 $\Delta 9.5$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 36.4$ （前期調査 $\Delta 16.3$ ）とプラスから大きくマイナスへと転じました。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 23.3$ （前期調査 4.8 ）とプラスからマイナスへ転じ、前年同期比では $\Delta 46.5$ （前期調査 $\Delta 29.5$ ）とマイナス幅が拡大しました。トイレットペーパー・ティッシュ等紙類・マスク・アルコール消毒液・手袋等の需要や、巣ごもり

需要の増加により売上が増加した先や、原油価格の急落でマージンが改善した先などもありましたが、観光客の減少や、会合等の中止による売上減少の声の方が多く寄せられました。

- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比では△60.9（前期調査△22.7）、売上見通しD Iでは△68.9（前期調査△26.7）とマイナス幅が一層拡大しています。4・5月の予約キャンセルもあり、コロナの影響が夏の繁忙期まで尾を引くのではないかと予測する先や、一度遠のいた客足が元に戻るのかと今後を不安視する声があります。

5、サービス業

- ・ 今期業況D Iは、前期比では△51.1（前期調査4.0）とプラスからマイナスへ転じ、前年同期比では△53.2（前期調査△2.1）と、マイナス幅が大きく拡大しました。コロナの影響で開店休業状態に陥り、この状況が長引くほど赤字が拡大するとの声がありました。
- ・ 売上D Iは、前期比では△40.8（前期調査34.0）、前年同期比では△38.8（前期調査12.5）とプラスからマイナスへと大幅に転じました。観光、宿泊、飲食は壊滅的との声があり、それらに関する事業は軒並み予約キャンセルで売上が大幅に減少しました。
- ・ 来期業況見通しD Iは、今期比△64.6（前期調査△20.4）、売上見通しD I△58.0（前期調査△26.5）といずれもマイナス幅が拡大する結果となりました。今期受注の増加がみられたIT導入関係でも、一過性のものでコロナが終息すれば下方に向かう可能性が高いと予測し、多くは先の見えない状況に苦慮しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は38.5%（前期調査39.8%）と前期調査を1.3%下回りました。内訳としては、「車両運搬具」が最も高く27.3%、続いて「機械・備品」、「OA機器」が23.4%でした。

建設業 実施割合は37.0%（前期調査37.5%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

製造業 実施割合は51.2%（前期調査46.3%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

卸売業 実施割合は52.4%（前期調査37.5%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

小売業 実施割合は32.7%（前期調査44.2%）。「機械・備品」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。

サービス業 実施割合は29.6%（前期調査32.1%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は32.1%（前期調査43.2%）と前期調査を11.1%下回りました。内訳としては、「車両運搬具」が最も高く29.5%、続いて「OA機器」21.3%でした。

建設業 設備投資を計画している割合は46.9%（前期調査32.0%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は39.0%（前期調査55.6%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は40.0%（前期調査57.1%）。「建物」、「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は23.9%（前期調査44.2%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は21.6%（前期調査33.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で60.6%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」14.4%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で64.0%、第2位は「材料（原材料）等の入手難」25.0%でした。

- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で74.3%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」27.6%でした。
- 卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で56.3%、第2位は「人件費の増加」20.0%でした。
- 小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で51.2%、第2位は「需要の停滞、受注減少」「従業員の確保難」が21.1%でした。
- サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で58.7%、第2位は「需要の停滞、受注減少」、「従業員の確保難」で18.9%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。